



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 土地改良区の役員の住所の変更の届出(村づくり計画課)..... 1
- 歳入の収納の事務の委託(森林管理課)..... 1
- 歳入の収納の事務の委託(水産課)..... 2
- 漁船損害等補償法に基づく付保義務の同意の認定(水産課)..... 2

公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告(情報基盤整備課)..... 2
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告(情報基盤整備課)..... 3
- 特定調達契約に係る落札者の決定・3件(物品管理課)..... 5

監査委員事項

- 包括外部監査人の監査の事務を補助する者の氏名等..... 6

労働委員会事項

- 沖縄県労働委員会あっせん員候補者の告示..... 7

告 示

沖縄県告示第256号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、石垣島土地改良区から役員の住所に変更があった旨の届出があった。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

| 理事、監事の別 | 氏名 | 住所 | |
|---------|------|--------------|---------------|
| | | 変更前 | 変更後 |
| 理事 | 池原吉剋 | 石垣市字新川2420番地 | 石垣市字新川2417番地2 |

沖縄県告示第257号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した収納事務 林業・木材産業改善資金貸付金に係る滞納元金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
 - (2) 所在地 那覇市西1丁目19番7号
- 3 委託期間 令和5年4月3日から令和6年3月31日まで

沖縄県告示第258号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した収納事務 沿岸漁業改善資金貸付金に係る償還金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 九州信用漁業協同組合連合会
 - (2) 所在地 福岡県福岡市中央区舞鶴二丁目4番19号
- 3 委託期間 令和5年4月3日から令和6年3月31日まで

沖縄県告示第259号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第3項の規定により、羽地加入区について普通損害保険契約の締結の同意があったものと認める。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 第二期沖縄県情報セキュリティクラウド用CDNサービス利用（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和5年8月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 調達を予定している役務等と同様又は類似するものに関し直近2事業年度以上の営業実績を有すること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 調達を予定している役務等と同様又は類似するものに関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - キ その他知事が定める書類

- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付又は沖縄県企画部情報基盤整備課ホームページ (<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/joho/index.html>) からダウンロードすること。
イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036 メールアドレスxx013005@pref.okinawa.lg.jp
- (3) 申請書等の受付期間 令和5年7月4日(火曜日)から同月31日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
ア 言語 日本語
イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和5年8月31日(木曜日)までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
(2) 住所又は所在地
(3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
(4) 使用印鑑
(5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
(6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する第二期沖縄県情報セキュリティクラウド用CDNサービス利用に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 入札に付する事項
(1) 調達する物品等の名称及び数量 第二期沖縄県情報セキュリティクラウド用CDNサービス利用(設置及び設定業務を含む。以下同じ。) 一式
(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
(1) 入札に参加する者に必要な資格
ア 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
ア 令和5年7月4日付け沖縄県公報定期第5134号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による第二期沖縄県情報セキュリティクラウド用CDNサービス利用に係る入札参加資格を有すると認められた者
イ サービス等の導入・障害対応業務体制証明書を令和5年7月31日(月曜日)までに3(2)の場所に

提出し、サービス等の導入及び設定を期限までに円滑に行うことができること並びに当該サービス等に障害が発生した場合において、24時間内に技術者を派遣して対応できることを証明した者

(ウ) 納入しようとするサービス等の機能等証明書令和5年7月31日（月曜日）までに3(2)の場所に提出し、当該サービス等を納入することができることを証明した者

イ 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たし、かつ、共同企業体入札参加資格確認申請書及び共同企業体協定書を令和5年7月31日（月曜日）までに3(2)の場所に提出し、共同企業体入札参加資格の確認を受けなければならない。

(ア) 自主的に結成された共同企業体であること。

(イ) 共同企業体の構成員の数は2又は3社であること。

(ウ) 各構成員は2(1)ア(ア)に該当する者であること。

(エ) 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

(オ) 各構成員の出資比率は、2社の場合にあっては30パーセント以上、3社の場合にあっては20パーセント以上であること。

(カ) 出資比率が代表者よりも高い構成員が存しないこと。

(キ) 共同企業体として2(1)ア(イ)及び(ウ)の要件を満たすこと。

(2) 資格に関する文書入手するための手段 3(2)の場所にて配布

3 入札に参加するものに必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

(1) 時期 令和5年7月4日（火曜日）から同月31日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 令和5年7月4日（火曜日）から同月31日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和5年8月14日（月曜日）午後2時

(2) 場所 沖縄県庁舎14階情報基盤整備課防災無線統制室

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県もしくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和5年7月4日（火曜日）から同月31日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企画部情報基盤整備課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 令和5年8月14日(月曜日)午前11時
- イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Bids to be tendered
CDN(Content Deriverly Network) Service Agreement for the network system at Okinawa Security Cloud Service (This includes duties concerning installation and set-up.)
- (2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of CDN Service with their hardware and software specifications etc.
- (3) Delivery period and place
Will be specified on our explanatory pamphlet.
- (4) Period and place to submit a bid eligibility application form
Period: From 4 July, 2023 through 31 July, 2023 (Except for Saturday, Sunday and Holiday)
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division
1-2-2 Izumizaki Naha City Okinawa Prefecture Japan
- (5) Bid due date and time
14 August, 2023 (Monday) 2:00 p.m.
(Bids sent by postal service must arrive by 11:00 a.m. on Monday 14 August, 2023.)
- (6) Bid opening
Date and Time: 14 August, 2023 (Monday) 2:00 p.m.
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division, Disaster Prevention Radio Control Room
- (7) Division in charge
Information Infrastructure Development Division
Department of Planning
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan
Telephone number 81-98-866-2036

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 プラグインハイブリッド自動車 21台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県出納事務局物品管理課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和5年4月25日
- 4 落札者の名称及び所在地 琉球三菱自動車販売株式会社 代表取締役 山本浩章 浦添市仲西三丁目12番1号
- 5 落札金額 85,087,388円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和5年3月14日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 プラグインハイブリッド自動車（四輪駆動車） 8台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県出納事務局物品管理課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和5年4月25日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄トヨタ自動車株式会社 代表取締役 野原朝昌 浦添市勢理客四丁目18番1号
- 5 落札金額 39,190,360円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和5年3月14日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和5年7月4日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 電気自動車 15台
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県出納事務局物品管理課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和5年4月25日
- 4 落札者の名称及び所在地 琉球日産自動車株式会社 代表取締役 仲井間宗仁 浦添市港川二丁目1番1号
- 5 落札金額 57,576,210円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和5年3月14日

監 査 委 員 事 項

沖縄県監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の32第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和5年7月4日

| | | |
|---------|-------|---|
| 沖縄県監査委員 | 安 慶 名 | 均 |
| 沖縄県監査委員 | 新 垣 真 | 秀 |
| 沖縄県監査委員 | 上 原 | 章 |
| 沖縄県監査委員 | 山 内 末 | 子 |

- 1 包括外部監査人の監査の事務を補助する者の氏名及び住所

| 氏名 | 住所 |
|--------|----------------------------|
| 久貝克弘 | 那覇市真嘉比1丁目27番5号Solaris502 |
| 木戸秀徳 | 那覇市具志2丁目29番7号YAMAICHIビル102 |
| 仲宗根あゆみ | 読谷村字座喜味2713番地77 |
| 登川賢二 | 沖縄市美里三丁目10番17号 |

- 2 当該監査の事務を補助する者が包括外部監査人の監査の事務を補助できる期間 令和5年7月4日から令和6年3月31日まで

労働委員会事項

沖縄県労働委員会告示第3号

労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により、沖縄県労働委員会あっせん員候補者を次のとおり告示する。

令和5年7月4日

沖縄県労働委員会
会長 藤 田 広 美

| 氏名 | 現職 | 経歴 | 委嘱年月日 |
|-------|--|-------------------------|------------|
| 藤田広美 | 沖縄県労働委員会公益委員 弁護士 琉球大学大学院法務研究科教授 | 東京地方裁判所判事 | 令和3年12月15日 |
| 上江洲純子 | 沖縄県労働委員会公益委員 沖縄国際大学法学部教授 | 沖縄国際大学法学部准教授 | 令和3年12月15日 |
| 田島啓己 | 沖縄県労働委員会公益委員 弁護士 | | 令和3年12月15日 |
| 村上恵実 | 沖縄県労働委員会公益委員 弁護士 | | 令和3年12月15日 |
| 戸谷義治 | 沖縄県労働委員会公益委員 琉球大学人文社会学部教授 | 琉球大学人文社会学部准教授 | 令和3年12月15日 |
| 砂川安弘 | 沖縄県労働委員会労働者委員 日本労働組合総連合会沖縄県連合会事務局長 | 日本労働組合総連合会沖縄県連合会副事務局長 | 令和3年12月15日 |
| 棚原初美 | 沖縄県労働委員会労働者委員 日本労働組合総連合会沖縄県連合会副事務局長 | UAゼンセンイオン琉球労働組合中央執行副委員長 | 令和3年12月15日 |
| 大嶺克志 | 沖縄県労働委員会労働者委員 自治労沖縄県本部副執行委員長 | 自治労沖縄県本部書記長 | 令和3年12月15日 |
| 比嘉康裕 | 沖縄県労働委員会労働者委員 航空連合沖縄副会長 | 航空連合沖縄幹事 | 令和3年12月15日 |
| 喜納浩信 | 沖縄県労働委員会労働者委員 UAゼンセン沖縄県支部支部長 | UAゼンセン鹿児島県支部支部長 | 令和5年1月12日 |
| 田端一雄 | 沖縄県労働委員会使用者委員 一般社団法人沖縄県経営者協会専務理事 | 一般社団法人沖縄県経営者協会常務理事 | 令和3年12月15日 |

| | | | |
|-------|--|--|------------|
| 名嘉村裕子 | 沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社りゅうせきフロンティア人 材開発事業部取締役部長 | 株式会社りゅうせきフロンティア ライン取締役ホテル飲食事業 担当部長 | 令和3年12月15日 |
| 大城恵美 | 沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社近代美術代表取締役 | 株式会社近代美術取締役副社 長 | 令和3年12月15日 |
| 金城欣光 | 沖縄県労働委員会使用者委員 沖縄バス株式会社常務取締役総務部長 | 沖縄バス株式会社取締役総務 部長 | 令和3年12月15日 |
| 普久原啓之 | 沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社琉球銀行代表取締役専務 | 株式会社琉球銀行常務取締役 | 令和5年1月12日 |
| 下地誠 | 沖縄県労働委員会事務局長 | 沖縄県商工労働部産業振興統 括監 | 令和4年4月14日 |
| 島尻和美 | 沖縄県労働委員会事務局調整審査課長 | 沖縄県総務部職員厚生課長 | 令和5年4月13日 |
| 比嘉尚子 | 沖縄県労働委員会事務局調整審査課 査監 | 沖縄県出納事務局会計課総務 決算班長 | 令和4年4月14日 |

| | |
|---|---|
| 発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074 | 印刷所 文進印刷株式会社 〒901-0416 八重瀬町字宜次706番地4 |
|---|---|